

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日
(第4期) 至 平成21年9月30日

株式会社 A C K グループ

東京都渋谷区本町三丁目12番1号

(E05646)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【事業年度】	第4期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷 彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 重松 伸也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 重松 伸也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	17,167,264	22,763,136	26,380,716	29,911,302
経常利益 (千円)	517,966	653,344	445,395	466,528
当期純利益 (千円)	106,983	36,154	57,954	136,426
純資産額 (千円)	5,789,525	6,208,021	6,173,682	6,275,070
総資産額 (千円)	9,885,496	12,967,920	17,389,951	19,353,951
1株当たり純資産額 (円)	1,109.17	1,051.29	1,065.17	1,082.05
1株当たり当期純利益 (円)	21.60	6.78	10.33	24.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.33	6.75	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	45.5	33.7	30.7
自己資本利益率 (%)	1.9	0.6	1.0	2.3
株価収益率 (倍)	32.87	68.58	29.04	10.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,857	713,694	△264,365	△1,873,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△419,525	△313,363	△1,504,819	△531,981
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△82,786	△704,798	746,738	3,118,643
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,437,340	2,133,455	1,109,932	1,776,337
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	922 [39]	1,252 [153]	1,601 [107]	1,563 [133]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
営業収益 (千円)	94,100	424,468	842,900	663,518
経常利益 (千円)	67,088	97,883	323,026	199,252
当期純利益 (千円)	65,435	93,094	4,699	217,431
資本金 (千円)	500,950	503,062	503,062	503,062
発行済株式総数 (千株)	5,092	5,840	5,840	5,840
純資産額 (千円)	4,481,954	4,905,185	4,827,861	4,998,027
総資産額 (千円)	5,149,670	8,789,798	9,727,853	8,059,223
1株当たり純資産額 (円)	880.20	874.55	878.63	909.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.86	17.19	0.84	39.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	12.84	17.11	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	55.8	49.6	62.0
自己資本利益率 (%)	1.5	2.0	0.1	4.40
株価収益率 (倍)	55.21	27.05	357.14	6.62
配当性向 (%)	97.2	45.2	877.0	19.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	8 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年9月期は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。

3 平成18年9月期の1株当たり配当額12.50円には、記念配当5円を含んでおります。

4 第3期、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成18年5月 平成18年7月	㈱オリエンタルコンサルタンツ取締役会において、持株会社の設立を決議 ㈱オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社の設立を承認、決議
平成18年8月	当社設立、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年9月	㈱アサノ建工（現連結子会社）を子会社化
平成18年10月	事業執行の効率化を図るため、㈱オリエス西日本を㈱オリエスセンターに吸収合併
平成18年12月	㈱水建設コンサルタントを㈱オリエンタルコンサルタンツに吸収合併
平成19年1月	㈱オリエンタルコンサルタンツの子会社の株式取得・完全子会社化
平成19年3月	大成基礎設計㈱の株式を取得し、完全子会社化
平成19年4月	吉井システムリサーチ㈱の株式を取得し、完全子会社化
平成19年5月	㈱総合環境テクノロジー（完全子会社）を設立
平成19年10月	㈱国土情報技術研究所、㈱オリエス総合研究所及び㈱オリエス交通情報サービスを㈱オリエスセンターに吸収合併
平成20年8月	㈱オリエンタルコンサルタンツが、㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナルより海外コンサルタント事業を譲受け
平成21年1月	㈱オリエスセンターを㈱ワールドに吸収合併し、合併後の名称を㈱エイテックに変更

株式移転により完全子会社となった㈱オリエンタルコンサルタンツの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	プレストレスト・コンクリート構造物の設計を主業務としたコンサルタントとして東京都千代田区丸の内二丁目2番地に㈱オリエンタルコンサルタンツ（現当社連結子会社）を設立
昭和37年4月	本社を東京都渋谷区美竹町41番地に移転
昭和37年10月	測量業者登録（建設大臣登録 第(11)－135号）
昭和39年12月	建設コンサルタント登録（建設大臣登録 建11 第71号）
昭和58年7月	東京都において一級建築士事務所登録（東京都知事登録 第23343号）
昭和59年7月	本社を東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号に移転
昭和60年2月	計量証明事業者登録（東京都知事登録 第829号）
昭和63年12月	建築に関する設計・施工管理を事業目的に㈱オリエスセンター（現㈱エイテック、当社連結子会社）を設立（資本金5百万円）
平成元年7月	補償コンサルタント登録（建設大臣登録 補9 第1710号）
平成元年12月	電算のシステム開発及び技術開発を事業目的に㈱オリエス総合研究所（現㈱エイテック）を設立（資本金10百万円）、建設に関する設計・施工管理を事業目的に㈱オリエス西日本（現㈱エイテック）を設立（資本金5百万円）
平成5年1月	地質調査業者登録（建設大臣登録 質10 第1420号）
平成8年3月	大阪府において一級建築士事務所登録（大阪府知事登録 (イ)第16351号）
平成11年7月	㈱中央設計技術研究所（現当社連結子会社）を買収
平成12年2月	地球観測データの解析処理及びシステム開発を事業目的に㈱国土情報技術研究所（現㈱エイテック）を設立（資本金30百万円）
平成12年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年6月	㈱ワールド（現㈱エイテック）を買収
平成15年7月	OC-iシステム（可搬式ナンバープレート自動読み取り装置）を軸とした計測事業等を目的に㈱オリエス交通情報サービス（現㈱エイテック）を設立（資本金10百万円）
平成17年7月	本社及び東京事業本部を東京都渋谷区南平台町16番28号に移転
平成17年8月	経理・財務、総務・人事に関する業務を受託する㈱オリエスシェアードサービス（現当社連結子会社）を設立（資本金10百万円）

3【事業の内容】

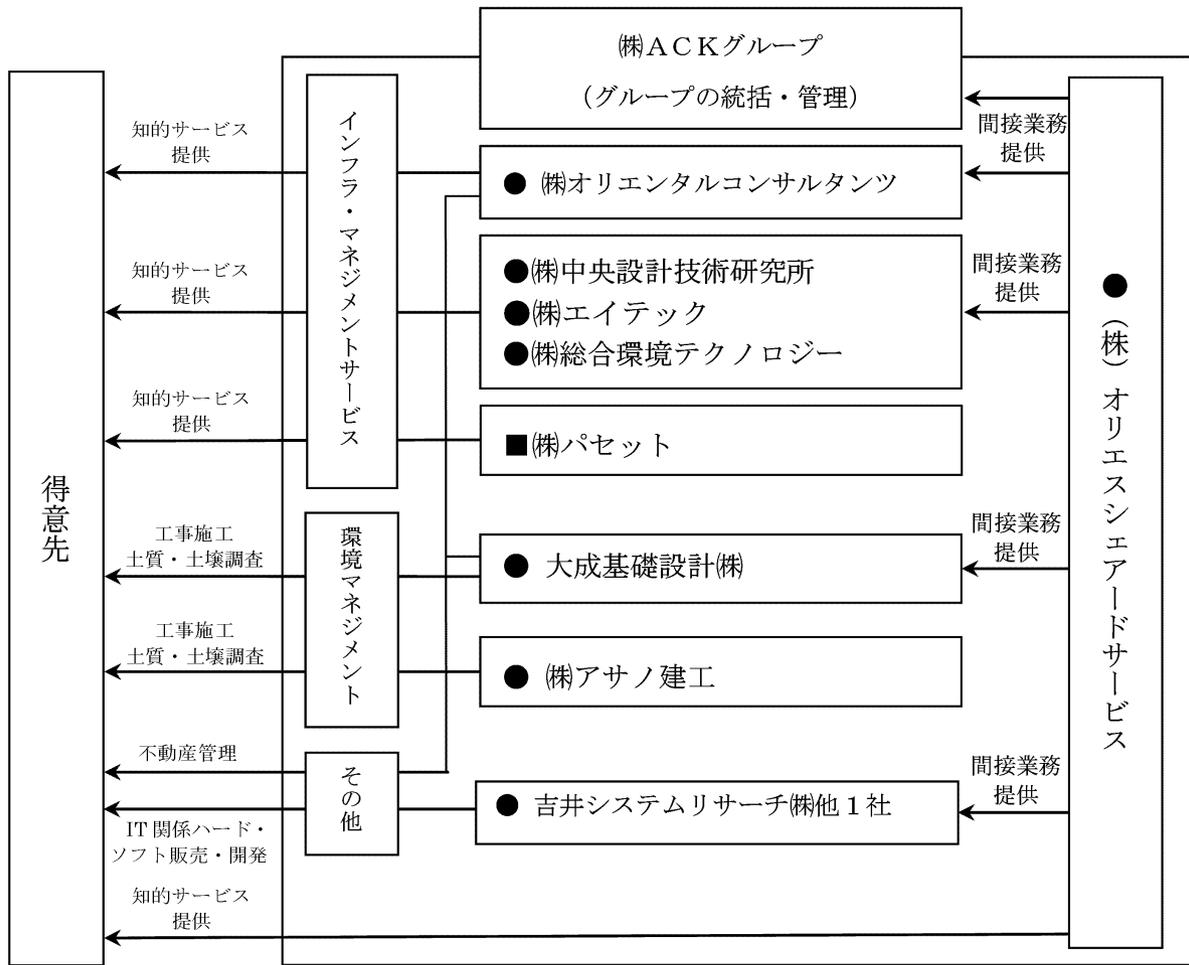
当社グループは純粋持株会社である当社を中心として連結子会社9社及び関連会社1社を加えた11社により構成された企業集団であり、インフラ整備を中心としてマネジメントサービスの提供を行うほか、工事施工、不動産管理などの事業を行っております。

当社グループにおける主たる関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメントサービス事業	社会環境整備に関わる事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等	(株)中央設計技術研究所
	建設調査・設計・監理・GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等	(株)エイテック
	廃棄物処理、リサイクル、エネルギー等を対象とした環境ソリューションの提供等	(株)総合環境テクノロジー
	「人材」及び「業務プロセス」に関わるアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等	(株)オリエスシェアードサービス
環境マネジメント事業	地質・土木調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析等	大成基礎設計(株)
	さく井工事、地質・土壌調査、解体工事、温泉工事等	(株)アサノ建工
その他事業	不動産の活用・管理・運営	(株)オリエンタルコンサルタンツ 大成基礎設計(株)
	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供等	吉井システムリサーチ(株)他1社

(注) 平成21年1月1日付で、(株)ワールド及び(株)オリエスセンターは、(株)ワールドを存続会社として合併し、合併後の名称を(株)エイテックといたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



●連結子会社

■関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱オリエンタルコンサル タンツ	東京都 渋谷区	500	インフラ・マネジ メントサービス事業 その他事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 本社建物の賃借を受けております。 融資を受けております。 融資をしております。
大成基礎設計㈱	東京都 文京区	450	環境マネジメント事 業 その他事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。
㈱中央設計技術研究所	石川県 金沢市	30	インフラ・マネジ メントサービス事業	61.7	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資を受けております。
㈱エイテック	兵庫県 尼崎市	95	インフラ・マネジ メントサービス事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。 融資を受けております。
㈱アサノ建工	東京都 台東区	50	環境マネジメント事 業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。
吉井システムリサーチ㈱ 他1社	福岡県 福岡市	10	その他事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。
㈱総合環境テクノロジー	北海道 札幌市	10	インフラ・マネジ メントサービス事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。
㈱オリエスシェアードサ ービス	東京都 渋谷区	10	インフラ・マネジ メントサービス事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。

- (注) 1 ㈱オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計㈱、㈱エイテックは特定子会社に該当いたします。
- 2 平成21年1月1日付で、㈱ワールド及び㈱オリエスセンターは、㈱ワールドを存続会社として合併し、合併後の名称を㈱エイテックといたしました。
- 3 有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 5 主要な損益情報等
 ㈱オリエンタルコンサルタンツ及び大成基礎設計㈱の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	㈱オリエンタルコンサルタンツ	大成基礎設計㈱
売上高	21,813百万円	3,576百万円
経常利益	372百万円	54百万円
当期純利益	147百万円	0百万円
純資産額	5,245百万円	1,820百万円
総資産額	14,792百万円	2,566百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
当社	10
インフラ・マネジメントサービス事業	1,213（122）
環境マネジメント事業	232（10）
その他事業	108（1）
合計	1,563（133）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
10（－）	42.9	9.1	6,799,753

- （注） 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年間給与において兼務者は、兼務先の年間給与も含んで記載しております。
 4 平均勤続年数において兼務者は、兼務先の勤続年数も含んで記載しております。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社

該当事項はありません。

② 連結子会社

㈱オリエンタルコンサルタンツ及び大成基礎設計㈱は、労働組合を結成しております。

平成21年9月30日現在

項目	オリエンタルコンサルタンツ 労働組合	オリエンタルコンサルタンツ G C事業本部労働組合	大成基礎設計労働組合
結成年月日	昭和46年7月1日	平成20年8月1日	昭和47年12月4日
組合員数	305人	51人	65人
上部団体名	－	－	全国建設関連産業労働組合連合会

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、他の連結子会社7社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界同時不況が直撃し、急速に景気後退が進みました。しかし、世界的な景気対策に加え、わが国においても経済危機対策を含む累次の景気対策の実施により、一部に持ち直しの兆しがみられるようになりました。

当社グループを取り巻く環境においては、国内公共分野につきましては、公共事業関係費の縮減傾向、低価格入札の増加など厳しい受注獲得競争が継続されております。また、政権交代による公共事業の徹底した見直し方針など、先行きは不透明な状況となっております。国際分野につきましては、ODA事業における無償資金協力と技術協力の当初予算が前年度当初比1.3%増となりました。民間分野においては、企業による設備投資意欲に慎重さがみられ厳しい状況ではありますが、環境・エネルギー分野の市場規模拡大によりビジネスチャンスが広がっております。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの具体的な成果といたしましては、国内公共分野では、㈱オリエンタルコンサルタンツSC事業本部が、高度経済成長期に建設され老朽化の進む橋梁の補修設計、耐震補強設計及び点検等に加え、自転車道整備及び交通事故対策等、安全・安心な暮らしを支える業務を受注いたしました。また、同社が日本モビリティ・マネジメント会議※において、岡山県倉敷市の水島コンビナートにおけるエコ通勤への取組みでプロジェクト賞を受賞するなど、CO₂削減に向けた交通環境改善の業務にも注力しております。さらに、㈱中央設計技術研究所が、導入計画の策定から実用化研究、施設の詳細設計、施工監理に取り組んでまいりました、石川県珠洲市の珠洲市浄化センター・バイオマスメタン発酵施設が、国土交通省「循環のみち下水道賞」（資源のみち部門）を受賞するなど、資源循環利用の取組みも高く評価されました。

一方、国際分野では、㈱オリエンタルコンサルタンツGC事業本部の高度な技術力が評価され、ラオス・タイ第2メコン国際橋建設工事において、JAPANプロジェクト国際賞を受賞しました。また、空港・港湾整備の大型案件を受注する等、海外のインフラ整備に関する案件の受注への成果がみられました。

民間分野では、大成基礎設計㈱が、液化石油ガス地下備蓄や放射性廃棄物を大深度地層へ処分するための地下水計測業務、給油所の閉鎖に伴う土壌調査と汚染土壌の掘削除去による対策工事を受注する等、環境・エネルギーに関連する業務を受注しております。また、「平成19年度低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査及びダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」の対象技術として応募しておりました、同社開発の土壌分析技術が、環境省より高く評価されました。土壌汚染対策法の改正により市場拡大が予想される土壌汚染ビジネスに関連する業務の受注増が期待できます。その他、㈱エイテックのナンバープレート読み取り装置（OC-i）の技術と吉井システムリサーチ㈱のガソリンスタンド向けの顧客管理機能とを融合して、車検情報等の案内営業及び防犯対応にも利用可能なNetwork OC-iシステムを商品化いたしました。

※モビリティ・マネジメントとは、渋滞や環境、あるいは個人の健康等の問題に配慮して、過度に自動車に頼る状態から公共交通や自転車などを『かしこく』使う方向へと自発的な転換を促すコミュニケーションを中心とした持続的な取組みのことをいいます。日本モビリティ・マネジメント会議は、モビリティ・マネジメントを効果的かつ広範に推進していくために、国土交通省と(社)土木学会とが共同主催し、定期的に開催している会議のことをいいます。

これらの結果により、当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に海外コンサルタント業務を譲受けました㈱オリエンタルコンサルタンツGC事業本部の寄与により、受注高は282億9百万円（前連結会計年度比18.5%増）、売上高は299億11百万円（同13.4%増）となり、前連結会計年度から大きく増加いたしました。

また、利益面につきましては、営業利益は5億68百万円（同35.7%増）、経常利益は4億66百万円（同4.7%増）、当期純利益は1億36百万円（同135.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

㈱オリエンタルコンサルタンツを中心に受注、生産活動を行い、前連結会計年度に海外コンサルタント業務を譲受けました同社GC事業本部の業績が1年分寄与し、受注高は225億39百万円（前連結会計年度比31.6%増）、売上高は244億10百万円（前連結会計年度比22.3%増）となりました。また、営業利益は、グループ各社の徹底した経費削減、前期大幅な営業損失を計上した旧㈱ワールド（現㈱エイテック）の黒字転換により5億86百万円（同40.6%増）と大幅な増益となりました。

（環境マネジメント事業）

当連結会計年度においては、世界同時不況の影響から民間設備投資意欲に慎重さが見られたことから、新規開拓等営業活動に尽力したものの受注高は45億84百万円（同19.0%減）、売上高は46億53百万円（同16.5%減）と大きく減少し、営業利益は23百万円（同59.0%減）となりました。

(その他事業)

地方公共団体向け積算パッケージ販売及び公共事業等に係る情報システムの受託開発並びに受注、生産活動、不動産管理事業により、受注高は10億86百万円（同6.6%増）、売上高は8億46百万円（同0.5%増）となりました。一方、吉井システムリサーチ㈱の貸倒引当金積増し等により、営業利益は44百万円（同24.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、17億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は18億73百万円（前連結会計年度比16億9百万円の支出増）となりました。これは主に、前連結会計年度に譲り受けた海外コンサルタント事業における売上の入金サイトがおおよそ4ヶ月程度である一方で、給与等の支出は毎月発生するため、事業譲受当初においては支出が先行し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるためであります。当該運転資金の増加は、おおむね事業譲受時の想定どおりに推移いたしました。

上記運転資金増加の対応として、従来のコミットメント・ライン契約とは別に平成20年9月30日付において主要取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結し、平成21年9月30日付に増額のうえ更新しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は5億31百万円（前連結会計年度比9億72百万円の支出減）となりました。主な支出は、本社移転に伴う設備投資約2億円を含む有形・無形固定資産の取得による支出5億42百万円及び事業譲受による支出3億22百万円であり、主な収入は、本社等移転に伴う保証金の返戻による収入2億50百万円及び保険積立金返戻による収入1億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は31億18百万円（前連結会計年度比23億71百万円の収入増）となりました。これは主として、短期借入金の純増額26億33百万円及び長期借入金の純増額5億34百万円によるものであります。これらは、事業譲受代金、事業譲受部門の運転資金による支出を上記借入金で賄ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	前年同期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	25,450,548	30.1
環境マネジメント事業 (千円)	5,435,755	—
合計 (千円)	30,886,303	—

- (注) 1 上記の各にセグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より環境マネジメント事業の生産実績を記載しているため、前年同期比較は行っておりません。
 4 その他事業の生産高がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	前年同期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	22,539,042	31.6
環境マネジメント事業 (千円)	4,584,012	△19.0
その他事業 (千円)	1,086,095	6.6
合計 (千円)	28,209,150	18.5

- (注) 1 上記の各にセグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	前年同期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	24,410,974	22.3
環境マネジメント事業 (千円)	4,653,743	△16.5
その他事業 (千円)	846,584	0.5
合計 (千円)	29,911,302	13.4

- (注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	9,480,652	35.9	7,891,757	26.4

3 【対処すべき課題】

I. グループ基本戦略

公共事業関係費は毎年縮減しており、今後も当社グループにとって厳しい経営環境となることが予想されま

す。
当社グループでは、国内公共分野において今後も激化する技術競争に勝ち続け、また、国際・民間市場への拡大・強化を推進するために、下記の施策を実施いたします。

- (1) 国内公共分野に強みのある(株)オリエンタルコンサルタンツSC事業本部をコアとして、国内公共市場の受注額拡大を目指してまいります。領域は橋梁、道路、港湾、河川、砂防、海岸、環境等多分野を拡大強化いたします。
- (2) 国際分野に強みのある(株)オリエンタルコンサルタンツGC事業本部をコアとして国際市場の受注額拡大を目指してまいります。
- (3) 当社営業企画室をコアとした支援により、グループ会社の国内外民間受注額拡大を目指してまいります。
- (4) シナジープロジェクトや研究開発などはこれまで以上に強化いたします。
- (5) 主に基幹事業会社である(株)オリエンタルコンサルタンツにおいては、ミス撲滅による手戻りの削減、生産・原価・利益管理の徹底による赤字プロジェクトの削減、内製化による外注費削減、業務の効率化による残業時間の削減、その他経費の見直しによる原価率の低減を図ってまいります。
- (6) 事業戦略センターの創設により、グループ各社の事業領域拡大と継続的な成長を推進してまいります。

II. 株式会社の支配に関する基本方針

- (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しており、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社は、建設コンサルタント業務を主軸とした公共・公益事業に関するコンサルタント業務を展開しており、極めて公共性が高い企業であると認識しております。また、その経営にあたっては、かかる業務に関する十分な理解と顧客・従業員及び取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくしては企業価値の向上と株主の皆様の利益に貢献することはできないものと考えております。したがって、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

- (2) 基本方針の実現に資する取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする、グループ会社10社を擁する純粋持株会社であります。

当社グループは、中期経営戦略「ACKG 2010」のもと、従来の公共・公益事業に加え民間市場及び国際市場でのマーケットシェア拡大を目指すとともに、より幅広い社会貢献の可能性を追求しております。

経営にあたっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続きに従うことを要請するとともに、かかる手続きに従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続きに従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様に無償で割り当てるものです。

また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランは、平成20年7月1日に開催された当社取締役会の決議をもって発効し、同年8月20日開催の当社臨時株主総会において、本プランの有効期間は、本臨時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会（平成22年9月期に関する定時株主総会）の終結の時までとされました。ただし、本プランは、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は②当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されます。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本臨時株主総会の決議による委任の範囲内において、必要に応じて特別委員会の意見を得た上で、本プランの技術的な修正又は変更を行う場合があります。

- (4) 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- ① 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ② 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- ③ 株主意思を重視するものであること
- ④ 独立性の高い社外者の判断の重視
- ⑤ 合理的な客観的要件の設定
- ⑥ 独立した地位にある第三者の助言の取得
- ⑦ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループは、新規分野・市場への事業展開を継続して進めておりますが、公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する監査室を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全・品質の確保に対する取り組みを徹底しております。しかしながら、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、「事業拡大」「機能・能力強化」「経営基盤強化」を基本戦略として、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で平成20年10月28日付に締結したシンジケートローン（運転資金貸付限度額60億円）において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、①当社の連結貸借対照表の自己資本の金額を平成19年9月期末日における連結貸借対照表の自己資本の金額の75%及び直前の決算期末日における連結貸借対照表の自己資本の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、②当社の貸借対照表の自己資本の金額を平成19年9月期末日における貸借対照表の自己資本の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の自己資本の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、③連結損益計算書上の営業損益につき、損失としないこと、④連結損益計算書上の経常損益につき、損失としないこと、⑤損益計算書上の営業損益につき、損失としないこと、⑥損益計算書上の経常損益につき、損失としないこととなっております。

また、連結子会社の㈱オリエンタルコンサルタンツにおいても主要取引銀行との間で平成21年9月30日付に締結したシンジケートローン（運転資金貸付限度額44億円）において対象を㈱オリエンタルコンサルタンツとして一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、①平成21年9月期末日における㈱オリエンタルコンサルタンツの貸借対照表の自己資本の金額を4,127百万円とすること、②損益計算書上の営業損益につき、損失としないこと、③損益計算書上の経常損益につき、損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールの設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは高度情報化及び社会基盤整備に対する国民ニーズに対応していくため、今後の事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当連結会計年度の一般管理費に計上した研究開発費の総額は43百万円となっており、その内主要なものは以下のとおりであります。

- ① 交通情報サービス研究開発
- ② 汚染土壌・廃棄物の迅速現場分析手法開発
- ③ 上下水道管理・積算システム共同開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討の内容は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

総資産は前連結会計年度末に比べ19億64百万円増加し、193億53百万円となりました。これは主に前連結会計年度に譲受けた海外コンサルタント事業の運転資金が、譲受け当初から当連結会計年度にかけて増加したため、完成業務未収入金及び未成業務支出金等が増加したためであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ18億62百万円増加し、130億78百万円となりました。これは海外コンサルタント事業の運転資金ニーズによる短期借入金及び事業譲受資金のための長期借入金の増加が、主な要因としてあげられます。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末の純資産合計に比べ、1億1百万円増加し、62億75百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の成績は、公共事業関係費の縮減傾向、低価格入札の増加など厳しい受注獲得競争が続く中、前連結会計年度に海外コンサルタント事業を譲受けました(株)オリエンタルコンサルタンツGC事業本部の業績が1年分寄与したことにより、前連結会計年度に比べ受注高、売上高は大きく増加しております。

利益面においては、売上高に対する原価の割合は、73.4%と前連結会計年度の73.2%と同水準となりましたが、販売費及び一般管理費は継続的に取り組んでいる経費削減、間接業務の集約・効率化が現れ、売上高に対する割合は24.7%と前連結会計年度の25.3%から改善したことにより、営業利益が増加しております。

営業外収益は、借入金増加による支払利息の増加及び円高の影響により、外貨建資産の為替換算による評価損が発生したため、営業外収益では費用超過となりました。

特別損益では、株式市場の不況により、保有している投資有価証券の減損処理を行ったため、損失超過となりました。

これらの結果により、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高282億9百万円（前連結会計年度比18.5%増）、売上高は299億11百万円（同13.4%増）、営業利益は5億68百万円（同35.7%増）、経常利益は4億66百万円（同4.7%増）、当期純利益は1億36百万円（同135.4%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び営業損益については、「1. 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては「1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 資金の財源及び流動性について

当社グループの資金需要は、知的サービスの提供という事業特性から、生産活動に必要な人件費及び外注、受注獲得のための販売費及び一般管理費が主な内容であります。これらの資金は、基本的に営業キャッシュ・フローにより賄いますが、総額104億円のコミットメントラインの締結しており、季節的に資金不足が生じる場合は、金融機関から借入ることとしております。また、グループ内の資金効率を高めるため、資金は当社に集中し管理する体制を敷いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、インフラ・マネジメントサービス事業を中心に業務の効率化を図るために主に情報基盤の整備、社内システムの構築を行いました。その投資額は448百万円であります。

インフラ・マネジメントサービス事業においては、本社移転に伴う設備の購入、業務使用を目的としたパソコン及びソフトウェア等の購入を中心に387百万円の設備投資を実施いたしました。

環境マネジメント事業においては、業務使用を目的としたパソコン、受注の拡大及び生産性の効率化を目的とした計測機器等の購入を中心に57百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の事務所等の設備はすべて賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名（所在地） 事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産		合計
㈱オリエンタルコンサルタンツ 本社・各事業本部（東京都渋谷区） インフラ・マネジメントサービス事業	建物附属設備及び 情報通信機器他	128,650	14,885	167,607	— (—)	3,664	314,808	496(46)
㈱オリエンタルコンサルタンツ 賃貸物件（仙台市若林区） その他事業	賃貸用事務所	197,103	4,109	327	306,360 (458.89)	—	507,900	—（—）
大成基礎設計㈱ 本社・各事業部（東京都文京区） 環境マネジメント事業・その他事業	建物附属設備及び 土地他	515,769	16,051	31,299	618,300 (772.90)	—	1,181,420	94（13）

(注) 1 平成21年9月30日現在の主要な設備の状況を記載しております。平成21年9月30日以降提出日までに主要な設備に大きな変動はありません。

2 消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の（ ）は、臨時従業員（外書）であります。

4 建物を賃借しております。事業所別の内訳は以下のとおりであります。

会社名 事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料（千円）
㈱オリエンタルコンサルタンツ 本社・各事業本部（東京都渋谷区）	インフラ・マネジメントサービス事業	460,834
㈱オリエンタルコンサルタンツ 中部支店（名古屋市中村区）	インフラ・マネジメントサービス事業	55,670
㈱オリエンタルコンサルタンツ 関西支店（大阪市淀川区）	インフラ・マネジメントサービス事業	87,645
㈱オリエンタルコンサルタンツ 四国支店（香川県高松市）	インフラ・マネジメントサービス事業	16,190
㈱オリエンタルコンサルタンツ 中国支店（広島市東区）	インフラ・マネジメントサービス事業	16,336
㈱オリエンタルコンサルタンツ 九州支店（福岡市博多区）	インフラ・マネジメントサービス事業	33,250

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(株)オリエンタルコンサルタンツが、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）については、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

株主総会の特別決議日（平成16年12月21日）注1		
	事業年度末現在 （平成21年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年11月30日）
新株予約権の数（個）注2	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）注3	970	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 株主総会の特別決議日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月28日 (注) 1	5,092,000	5,092,000	500,950	500,950	3,915,569	3,915,569
平成19年2月1日 (注) 2	—	5,092,000	—	500,950	△1,000,000	2,915,569
平成19年3月1日 (注) 3	739,420	5,831,420	—	500,950	517,594	3,433,163
平成18年10月1日 平成19年9月30日 (注) 4	9,000	5,840,420	2,112	503,062	2,103	3,435,266

(注) 1 平成18年7月13日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツ臨時株主総会決議に基づき、平成18年8月28日株式移転により株式を発行し、株式移転日の前日における㈱オリエンタルコンサルタンツ純資産額4,416,519千円のうち、500,950千円を資本金に組入れ、残余の3,915,569千円を資本準備金としております。

2 平成18年12月22日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

3 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 700円

資本組入額 ー円

(交換比率 1 : 5.0)

4 新株予約権 (ストックオプション) の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	10	15	1	1	1,443	1,484	—
所有株式数 (単元)	—	17,042	201	3,729	20	2	37,391	58,385	1,920
所有株式数の 割合(%)	—	29.2	0.3	6.4	0.0	0.0	64.1	100.0	—

(注) 自己株式345,808株は、「個人その他」に3,458単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オリエンタル白石株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	687	11.7
ACKグループ社員持株会	東京都渋谷区本町3-12-1	561	9.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	223	3.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	184	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	178	3.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	155	2.6
清野 茂次	東京都府中市	141	2.4
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	140	2.3
横市 功	東京都杉並区	126	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	126	2.1
計	—	2,523	43.2

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 345千株 (5.9%) があります。

3 オリエンタル白石(株)の持株数のうち、248千株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の名義ですが、議決権行使の指図権はオリエンタル白石(株)に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 345,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,492,700	54,927	—
単元未満株式	普通株式 1,920	—	—
発行済株式総数	5,840,420	—	—
総株主の議決権	—	54,927	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ACKグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	345,800	—	345,800	5.9
計	—	345,800	—	345,800	5.9

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。㈱オリエンタルコンサルタンツが平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権（ストックオプション）について、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成16年12月21日定時株主総会決議

決議年月日（注1）	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数（名）（注1）	取締役 2 執行役員 12 従業員 47
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける決議年月日時点のものであります。

2 本報告書提出日の前月末現在までに行使されておられません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	52
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による取得自己株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	345,808	—	345,808	—

(注) 「当期間の株式数」及び「処分価額の総額」には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し及び新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定しております。なお、当社グループは売上高の計上割合が下期に偏る季節変動特性を有しており、毎期第3四半期まで営業損失を計上する傾向があることから中間配当及び四半期配当は実施せず、株主総会決議による年1回を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え、安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等の拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

上記方針を踏まえ、平成21年9月30日を基準日とする配当につきましては、以下のとおりであります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年12月22日 株主総会	41,209	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高（円）	910	790	500	399
最低（円）	700	450	280	151

- (注) 1. 平成18年9月期は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。
2. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高（円）	344	305	329	325	315	300
最低（円）	278	285	290	292	293	260

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長)	—	廣谷 彰彦	昭和20年8月8日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年12月 平成11年12月 平成13年12月 平成18年8月 平成21年12月	㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社取締役国際事業部長 同社常務取締役営業本部長 同社取締役専務役員営業本部長 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) ㈱オリエンタルコンサルタンツ代表取締 役会長(現任)	(注)3	88
取締役	経営企画 本部長	平山 光信	昭和27年11月9日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成11年11月 平成16年9月 平成20年12月	大成基礎設計㈱入社 同社東京支店長 同社取締役技術本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	3
取締役	連携推進 担当	野崎 秀則	昭和33年9月23日生	昭和57年4月 平成7年4月 平成11年11月 平成12年12月 平成17年12月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年10月 平成21年12月	㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社東京事業本部環境文化部景観デザイ ン室長 ㈱中央設計技術研究所取締役 同社代表取締役 ㈱オリエンタルコンサルタンツ取締役執 行役員関西支店長 同社取締役常務役員事業本部長 同社取締役常務役員S C事業本部長 同社取締役常務役員経営企画担当 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役連携推進担当(現任)	(注)3	10
取締役	統括管理 本部長	重松 伸也	昭和39年6月13日生	昭和62年4月 平成17年5月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年10月 平成21年10月 平成21年12月	㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社中国支社副支社長 大成基礎設計㈱理事経営企画室長 同社取締役経営企画室長 同社取締役経営統括本部長 ㈱オリエスシェアードサービス取締役(現 任) 当社事業戦略センター長(現任) 当社取締役統括管理本部長(現任)	(注)3	2
常勤監査役	—	藤澤 清司	昭和26年7月1日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成19年10月 平成19年11月 平成19年12月 平成21年12月	オリエンタルコンクリート㈱(現オリエ ンタル白石㈱)入社 オリエンタル建設㈱(現オリエンタル白 石㈱)本社秘書室長兼監査室長 オリエンタル白石㈱本社経営企画部秘書 チーム担当 ㈱中央設計技術研究所監査役 ㈱オリエンタルコンサルタンツ社外監査 役(現任)、㈱アサノ建工監査役、吉井シ ステムリサーチ㈱監査役、㈱オリエスシ ェアードサービス監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	—	岸 和正	昭和26年11月17日生	昭和59年4月 4月 平成2年4月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年8月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 パートナー弁護士(現任) ㈱オリエンタルコンサルタンツ監査役 持田製菓㈱社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	吉川 修二	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年12月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 執行 役員商業銀行ディビジョンカンパニー 審 査第一部長 さくら信用保証(株)(現SMB C信用保証 (株)) 顧問 同社取締役副社長 SMB C信用保証(株)代表取締役社長 (株)フジタ代表取締役専務 同社専務取締役 同社顧問 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						106

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 監査役藤澤清司、岸和正、吉川修二は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役廣谷彰彦、平山光信、野崎秀則、重松伸也の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤澤清司、岸和正、吉川修二の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会環境全般から企業の事業活動に至るまで幅広い分野において知的サービスを提供しております。経営に当たっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるために、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させることを基本方針としております。これらを満足させるためには、権限と責任の明確化、意思決定及び業務執行の迅速化、法令遵守の徹底を目指すとともに、内部統制の実効性を高め、監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

(2) 会社の機関の内容

① 取締役会・取締役

取締役会は期末日現在、4名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。議論を活発化させ、かつ意思決定を迅速化するために取締役の人員は少数としており、また平成21年12月22日開催の定時株主総会において任期は1年となりました。取締役会では、法令又は定款で定められた事項や、経営の重要な事項について審議・決議しております。なお、社外取締役は選任しておりません。さらに業務執行体制を強化し、より機動的かつ効率的な業務運営を行うため、平成21年12月22日より執行役員制度を導入いたしました。

② 監査役会・監査役

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成21年12月22日)現在、3名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催しており、3名全員が社外監査役であります。社外監査役は、グループ会社である(株)オリエンタルコンサルタンの監査役並びに他業種の元経営者及び弁護士であり、それぞれの豊富な経験や高い専門能力を有し、適切な監査を実施できる有識者が選任されております。

監査役は、株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役はグループ経営会議等に出席しております。各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスを発揮する重要な役割を担っております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

① 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの機能を適正に発揮するためには、内部統制システムの整備が最も重要であると認識しております。内部統制システムは「内部統制規則」、「関係会社管理規則」及び関連規定・細則等によって体系化しております。なお、平成18年6月より施行された「金融商品取引法」が成立し、平成21年9月期決算より内部統制報告書提出が義務付けられました。グループ内の財務報告に係る内部統制の強化を図るために、当社は平成19年7月より内部統制プロジェクトを立ち上げ、運用・実施を行い、内部管理体制の整備強化を図っております。

② コンプライアンスの推進

当社では、内部統制規則及びコンプライアンス経営規則に従い、法令・定款及び社会規範を遵守した活動、行動の徹底を図っております。コンプライアンスの統括部署となる統括管理本部は、コンプライアンスに関する取り組みについて統括し、コンプライアンス教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っております。また、取締役・使用人が当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに統括管理本部長に報告するものとし、これらの法令違反その他重要な事実発見の漏れをなくすための仕組みとして社内通報制度を設けております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社グループの重要なリスク情報については、各本部長、グループ会社の社長から統括管理本部長に正確かつ迅速に集約され、統括管理本部長は各本部長、グループ会社社長、外部機関と相談し、適切に処理しております。

また、業務執行に付随するリスクについては、リスク管理規則に従い、管理を行っております。リスク管理方法については適宜見直しを行うこととし、品質確保、効率性向上に向けた対応を強化しております。

④ グループ会社管理体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「関係会社管理規則」に従い、各社で管理すべき事項を定めております。グループ会社の管理体制としては、連結統合予算を作成し、予算管理を徹底しております。また、グループ会社の業務執行状態の監督、グループ全体に係る課題を解決するため定期的にグループ社長会、個別協議及びグループ経営会議を開催しております。

(グループ社長会)

グループ社長会は、原則として四半期に1回開催しており、当社の取締役、常勤監査役、及びグループ会社の代表取締役、監査役で構成され、グループ全体に関わる課題について討議の上、各社へ指示を行います。

(個別協議)

個別協議は、原則として四半期に1回開催しており、当社の取締役、グループ会社の取締役で構成され、グループ会社の業績を中心とした課題について個別に協議の上、各社へ指示を行います。

(グループ経営会議)

グループ経営会議は、原則として毎月1回開催しており、当社の取締役、常勤監査役及びグループ会社の取締役、監査役で構成され、グループ会社の業務執行状況を監督するとともに、グループ経営に関する方針、計画及び施策、グループ連携に関わる事項について報告され、討議の上、各社へ指示を行います。

(4) 内部監査の状況

当社の内部監査は、執行部門から独立した監査室を設け、3名を配置しております。監査室は「監査基本計画書」に基づき、当社及びグループ会社の業務全般にわたる内部監査を実施し、「内部監査報告書」をとりまとめ、社長に提出するとともに監査役にも控えを提出しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実につながるとの認識から、三者間の相互連携によって、監査精度の向上と効果的な改善が図れるよう努めております。

(5) 社外取締役、社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

① 会計監査の内容

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しており、会計監査人及び監査役会は監査計画説明会を開催し、監査の計画・実施内容を説明するとともに意見交換を行うことで、相互に監査状況の把握と監査計画の修正や実施の一助としております。さらに、必要に応じて適宜コミュニケーションを取り合い、協力関係を構築することで、監査精度を高めております。監査役会は会計監査の実施内容及び結果について報告を受け、監査意見の形成に役立てております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、子会社の㈱オリエントラルコンサルタンツは、会社法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。直前事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係わる補助者は下記のとおりであります。

② 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

	有限責任監査法人トーマツ
当社	指定有限責任社員 業務執行社員 城戸 和弘
	指定有限責任社員 業務執行社員 中原 健
㈱オリエントラルコンサルタンツ	指定有限責任社員 業務執行社員 城戸 和弘
	指定有限責任社員 業務執行社員 中原 健

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

③ 会計監査業務に係わる補助者

	有限責任監査法人トーマツ
公認会計士	3名
その他	6名

(7) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議をしております。取締役の報酬額については、その配分を取締役会で決定し、監査役の報酬額については監査役会で決定しております。報酬額の明細（従業員分は除く）は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額：65,724千円（当社に社外取締役はおりません。）

監査役の年間報酬総額：15,894千円（うち、社外監査役4,575千円）

なお、支給額には、当事業年度に係る役員賞与（取締役3名に対し）7,850千円、役員退職慰労引当金繰入額3,441千円（取締役5名に対し1,566千円、監査役3名に対し1,875千円（うち社外監査役2名に対し375千円））が含まれております。

また、上記には、平成20年12月22日開催の第3回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでおります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役（取締役であったもの及び監査役であったものを含む）は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。これは、取締役及び監査役が、職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を7名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。

(11) 株主総会決定事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	26,500	9,204
連結子会社	—	—	31,500	—
計	—	—	58,000	9,204

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導業務を受けております。

④ 【監査報酬の決定方針】

具体的な事項は定めておりませんが、当社の規模・業務の特性並びに監査日数等を勘案し、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第4期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。また、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,139,932	※2 1,806,337
受取手形及び売掛金	※3 3,721,207	※3 5,548,264
商品	—	87,729
未成業務支出金	4,424,651	4,846,986
繰延税金資産	422,460	482,372
その他	998,364	496,436
貸倒引当金	△6,992	△4,677
流動資産合計	10,699,623	13,263,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,009,933	2,083,547
減価償却累計額	△970,044	△988,905
建物及び構築物（純額）	1,039,888	1,094,641
機械装置及び運搬具	529,800	523,489
減価償却累計額	△427,752	△436,120
機械装置及び運搬具（純額）	102,047	87,369
工具、器具及び備品	1,064,010	1,128,698
減価償却累計額	△759,079	△834,553
工具、器具及び備品（純額）	304,931	294,145
土地	1,218,471	1,212,231
リース資産	—	53,438
減価償却累計額	—	△5,919
リース資産（純額）	—	47,519
建設仮勘定	—	71,562
有形固定資産合計	2,665,339	2,807,468
無形固定資産		
ソフトウェア	391,022	299,674
のれん	1,297,228	1,131,095
その他	24,989	43,099
無形固定資産合計	1,713,240	1,473,869
投資その他の資産		
投資有価証券	166,278	※1 149,514
長期貸付金	13,951	50,046
差入保証金	1,232,975	953,920
繰延税金資産	637,977	511,868
破産更生債権等	14,573	19,155
その他	264,003	142,785
貸倒引当金	△18,011	△18,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産合計	2,311,747	1,809,164
固定資産合計	6,690,327	6,090,502
資産合計	17,389,951	19,353,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,501	1,586,271
短期借入金	1,785,000	4,683,600
未払法人税等	172,820	114,077
未払金	1,260,143	654,055
未払費用	543,271	163,469
預り金	155,896	318,003
未成業務受入金	3,010,285	2,808,295
賞与引当金	77,423	309,448
受注損失引当金	328,277	196,503
その他	67,480	124,394
流動負債合計	9,179,100	10,958,120
固定負債		
長期借入金	—	268,800
退職給付引当金	1,014,454	860,282
役員退職慰労引当金	252,334	230,482
負ののれん	487,303	408,835
繰延税金負債	245,916	266,790
その他	37,160	85,570
固定負債合計	2,037,168	2,120,761
負債合計	11,216,269	13,078,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,798,704	4,893,920
自己株式	△177,673	△177,725
株主資本合計	5,872,338	5,967,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,498	△22,039
評価・換算差額等合計	△19,498	△22,039
少数株主持分	320,842	329,608
純資産合計	6,173,682	6,275,070
負債純資産合計	17,389,951	19,353,951

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	売上高	26,380,716		29,911,302
売上原価	19,298,251		21,940,804	
売上総利益	7,082,464		7,970,497	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	365,374		—	
従業員給料及び手当	2,658,604		—	
賞与	165,481		—	
賞与引当金繰入額	77,423		—	
退職給付引当金繰入額	125,461		—	
役員退職慰労引当金繰入額	58,356		—	
法定福利費	470,026		—	
旅費及び交通費	541,014		—	
地代家賃	371,901		—	
電算費	90,763		—	
租税公課	44,430		—	
支払手数料	451,507		—	
減価償却費	212,618		—	
のれん償却額	76,872		—	
その他	953,853		—	
販売費及び一般管理費合計	※2	6,663,690	※1, ※2	7,402,059
営業利益	418,774		568,438	
営業外収益				
受取利息	3,383		2,758	
受取配当金	2,776		3,106	
保険配当金	19,660		13,696	
負ののれん償却額	78,468		78,468	
その他	20,414		45,343	
営業外収益合計	124,703		143,373	
営業外費用				
支払利息	30,515		71,507	
為替差損	—		97,315	
支払手数料	49,031		59,425	
支払保証料	5,795		5,143	
その他	12,739		11,891	
営業外費用合計	98,081		245,283	
経常利益	445,395		466,528	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,002	7,223
役員退職慰労引当金戻入額	25,185	—
固定資産売却益	—	※3 1,381
特別利益合計	26,187	8,604
特別損失		
投資有価証券評価損	10,104	32,536
減損損失	※6 70,860	—
固定資産売却損	※4 126	※4 1,868
固定資産除却損	※5 5,633	※5 16,451
投資有価証券売却損	—	476
本社移転費用	※7 30,854	—
特別損失合計	117,578	51,333
税金等調整前当期純利益	354,005	423,800
法人税、住民税及び事業税	200,785	195,446
法人税等調整額	83,975	81,396
法人税等合計	284,761	276,843
少数株主利益	11,289	10,531
当期純利益	57,954	136,426

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		503,062		503,062
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		503,062		503,062
資本剰余金				
前期末残高		751,269		748,244
当期変動額				
自己株式の処分		△3,025		—
当期変動額合計		△3,025		—
当期末残高		748,244		748,244
利益剰余金				
前期末残高		4,782,816		4,798,704
当期変動額				
剰余金の配当		△42,066		△41,210
当期純利益		57,954		136,426
当期変動額合計		15,887		95,215
当期末残高		4,798,704		4,893,920
自己株式				
前期末残高		△145,817		△177,673
当期変動額				
自己株式の取得		△38,786		△52
自己株式の処分		6,930		—
当期変動額合計		△31,856		△52
当期末残高		△177,673		△177,725
株主資本合計				
前期末残高		5,891,331		5,872,338
当期変動額				
剰余金の配当		△42,066		△41,210
当期純利益		57,954		136,426
自己株式の取得		△38,786		△52
自己株式の処分		3,905		—
当期変動額合計		△18,993		95,163
当期末残高		5,872,338		5,967,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,153	△19,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,651	△2,540
当期変動額合計	△24,651	△2,540
当期末残高	△19,498	△22,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,153	△19,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,651	△2,540
当期変動額合計	△24,651	△2,540
当期末残高	△19,498	△22,039
少数株主持分		
前期末残高	311,537	320,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,305	8,765
当期変動額合計	9,305	8,765
当期末残高	320,842	329,608
純資産合計		
前期末残高	6,208,021	6,173,682
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	57,954	136,426
自己株式の取得	△38,786	△52
自己株式の処分	3,905	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,346	6,225
当期変動額合計	△34,339	101,388
当期末残高	6,173,682	6,275,070

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		354,005		423,800
減価償却費		460,174		433,527
減損損失		70,860		—
のれん償却額		76,872		166,133
負ののれん償却額		△78,468		△78,468
投資有価証券評価損益 (△は益)		10,104		32,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△47,522		△21,851
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△4,211		△154,171
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△32,722		△131,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△68,811		232,024
受取利息及び受取配当金		△6,160		△5,865
支払利息		30,515		71,507
有形固定資産除却損		5,633		16,451
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,325,817		△1,827,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)		314,230		△510,064
仕入債務の増減額 (△は減少)		647,488		△192,229
未成業務受入金の増減額 (△は減少)		△274,014		△201,990
その他		155,530		151,971
小計		287,686		△1,595,519
利息及び配当金の受取額		6,160		5,865
その他の収入		40,074		57,383
利息の支払額		△28,812		△69,805
その他の支出		△62,283		△59,393
法人税等の支払額		△507,191		△212,232
営業活動によるキャッシュ・フロー		△264,365		△1,873,703
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△51,096		—
定期預金の払戻による収入		85,096		—
投資有価証券の取得による支出		△21,644		△14,620
有形固定資産の取得による支出		△153,161		△446,448
有形固定資産の売却による収入		8,136		10,455
無形固定資産の取得による支出		△167,482		△96,310
事業譲受による支出	※2	△531,410		△322,700
貸付けによる支出		△13,684		△43,047
貸付金の回収による収入		3,249		6,669
保険積立金の解約による収入		—		108,028
敷金及び保証金の差入による支出		△662,823		—
敷金及び保証金の回収による収入		—		250,303
その他		—		15,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,819	△531,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	825,000	2,633,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	—	△265,600
自己株式の取得による支出	△38,786	△52
自己株式の売却による収入	3,905	—
配当金の支払額	△41,655	△40,823
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	—	△6,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,738	3,118,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077	△46,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,023,523	666,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,133,455	1,109,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,109,932	※1 1,776,337

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスセンター、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの10社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所及び株式会社オリエス交通情報サービスは株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社中央設計技術研究所、株式会社エイテック、株式会社アサノ建工、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの9社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社ワールド及び株式会社オリエスセンターは、株式会社ワールドを存続会社として合併し、合併後の名称を株式会社エイテックといたしました。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称等</p> <p>① 持分法非適用関連会社の数 1社</p> <p>② 持分法非適用会社の名称 株式会社バセット</p> <p>③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大成基礎設計株式会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
	<p>ロ たな卸資産</p> <hr/> <p>未成業務支出金 個別法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。</p> <hr/>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	器具備品	3～15年	<p>ロ たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）によ っております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影 響はありません。 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	器具備品	3～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
器具備品	3～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
器具備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の子会社は、従業員（年俸対象者を除く）の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、11年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が、300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社において従来、年俸制を導入していることから賞与支給額のうち当連結会計年度の負担額を未払費用として計上していましたが、年俸制の廃止に伴い、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、134,196千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は1,534,794千円であり売上原価は1,203,653千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は6,742,999千円であり売上原価は5,382,537千円であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間(のれん5年、10年、負ののれん8年)にわたって均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																				
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">288,444千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,971,345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">21,902千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215,976千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148,884千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,916千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">535,274千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">565,494千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">490,672千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電算費</td><td style="text-align: right;">89,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">75,646千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">590,598千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">248,494千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">166,133千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">942,503千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right;">7,402,059千円</td></tr> </table> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は9,198千円であります。</p>	役員報酬	288,444千円	従業員給料及び手当	2,971,345千円	賞与	21,902千円	賞与引当金繰入額	215,976千円	退職給付引当金繰入額	148,884千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,916千円	法定福利費	535,274千円	貸倒引当金繰入額	5,007千円	旅費及び交通費	565,494千円	地代家賃	490,672千円	電算費	89,764千円	租税公課	75,646千円	支払手数料	590,598千円	減価償却費	248,494千円	のれん償却額	166,133千円	その他	942,503千円	<hr/>		販売費及び一般管理費合計	7,402,059千円
役員報酬	288,444千円																																				
従業員給料及び手当	2,971,345千円																																				
賞与	21,902千円																																				
賞与引当金繰入額	215,976千円																																				
退職給付引当金繰入額	148,884千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45,916千円																																				
法定福利費	535,274千円																																				
貸倒引当金繰入額	5,007千円																																				
旅費及び交通費	565,494千円																																				
地代家賃	490,672千円																																				
電算費	89,764千円																																				
租税公課	75,646千円																																				
支払手数料	590,598千円																																				
減価償却費	248,494千円																																				
のれん償却額	166,133千円																																				
その他	942,503千円																																				
<hr/>																																					
販売費及び一般管理費合計	7,402,059千円																																				
—————																																					

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
<p>※2 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 8,212千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 11,200千円</p> <p>※2 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 1,780千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">64,476千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,971,345千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215,976千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148,884千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,007千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">166,133千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">43,140千円</p>	従業員給料及び手当	2,971,345千円	賞与引当金繰入額	215,976千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,916千円	退職給付引当金繰入額	148,884千円	貸倒引当金繰入額	5,007千円	のれん償却額	166,133千円												
従業員給料及び手当	2,971,345千円																								
賞与引当金繰入額	215,976千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	45,916千円																								
退職給付引当金繰入額	148,884千円																								
貸倒引当金繰入額	5,007千円																								
のれん償却額	166,133千円																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	126千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">621千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,381千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">188千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,679千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,868千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	603千円	工具、器具及び備品	156千円	土地	621千円	計	1,381千円	機械装置及び運搬具	188千円	工具、器具及び備品	1,679千円	計	1,868千円								
機械装置及び運搬具	126千円																								
機械装置及び運搬具	603千円																								
工具、器具及び備品	156千円																								
土地	621千円																								
計	1,381千円																								
機械装置及び運搬具	188千円																								
工具、器具及び備品	1,679千円																								
計	1,868千円																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,302千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,398千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">5,633千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	142千円	機械装置及び運搬具	2,302千円	工具、器具及び備品	1,398千円	ソフトウェア	389千円	原状回復費用	1,400千円	計	5,633千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,124千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,269千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,858千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,949千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">6,249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">16,451千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,124千円	機械装置及び運搬具	2,269千円	工具、器具及び備品	2,858千円	ソフトウェア	3,949千円	原状回復費用	6,249千円	計	16,451千円
建物及び構築物	142千円																								
機械装置及び運搬具	2,302千円																								
工具、器具及び備品	1,398千円																								
ソフトウェア	389千円																								
原状回復費用	1,400千円																								
計	5,633千円																								
建物及び構築物	1,124千円																								
機械装置及び運搬具	2,269千円																								
工具、器具及び備品	2,858千円																								
ソフトウェア	3,949千円																								
原状回復費用	6,249千円																								
計	16,451千円																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">会社名</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ワールド</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置、 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等によりグルーピングしております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,860千円）として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置47,383千円、ソフトウェア23,476千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	会社名	場所	用途	種類	株式会社 ワールド	兵庫県尼崎市	事業用資産	機械装置、 ソフトウェア	<p>※7 本社移転費用</p> <p>当社及び連結子会社の本社移転を当連結会計年度に決定した結果、固定資産の耐用年数を見直したことに伴う臨時償却費及び原状回復費等を見積り計上したものであります。</p>																
会社名	場所	用途	種類																						
株式会社 ワールド	兵庫県尼崎市	事業用資産	機械装置、 ソフトウェア																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	231,595株	125,053株	11,000株	345,648株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 124,900株

単元未満株の買取りによる増加 153株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 11,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,066	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,210	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月24日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	345,648株	160株	—	345,808株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取りによる増加 160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,210	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,209	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,139,932千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,139,932千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,109,932千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツが株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルから事業を譲受けいたしました。事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,004,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">756,999千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,071,127千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,784,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,194,037千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の取得価額</td> <td style="text-align: right;">854,110千円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td style="text-align: right;">△322,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">531,410千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,139,932千円	計	1,139,932千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	1,109,932千円	流動資産	2,004,194千円	固定資産	756,999千円	のれん	1,071,127千円	流動負債	△1,784,173千円	固定負債	△1,194,037千円	事業譲受の取得価額	854,110千円	上記のうち未払金	△322,700千円	差引：事業譲受による支出	531,410千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,806,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,806,337千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,776,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,806,337千円	計	1,806,337千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	1,776,337千円
現金及び預金勘定	1,139,932千円																																
計	1,139,932千円																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円																																
現金及び現金同等物	1,109,932千円																																
流動資産	2,004,194千円																																
固定資産	756,999千円																																
のれん	1,071,127千円																																
流動負債	△1,784,173千円																																
固定負債	△1,194,037千円																																
事業譲受の取得価額	854,110千円																																
上記のうち未払金	△322,700千円																																
差引：事業譲受による支出	531,410千円																																
現金及び預金勘定	1,806,337千円																																
計	1,806,337千円																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円																																
現金及び現金同等物	1,776,337千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,056</td> <td style="text-align: right;">5,314</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,938</td> <td style="text-align: right;">25,914</td> <td style="text-align: right;">15,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,537</td> <td style="text-align: right;">3,486</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,532</td> <td style="text-align: right;">34,715</td> <td style="text-align: right;">21,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,243千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,056	5,314	3,742	工具、器具及び備品	40,938	25,914	15,023	ソフトウェア	6,537	3,486	3,050	合計	56,532	34,715	21,817	1年以内	9,151千円	1年超	13,092千円	合計	22,243千円	支払リース料	12,927千円	減価償却費相当額	12,363千円	支払利息相当額	554千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,264</td> <td style="text-align: right;">6,063</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,207</td> <td style="text-align: right;">16,321</td> <td style="text-align: right;">10,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,537</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,009</td> <td style="text-align: right;">27,179</td> <td style="text-align: right;">19,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,367千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,264	6,063	7,200	工具、器具及び備品	27,207	16,321	10,885	ソフトウェア	6,537	4,794	1,743	合計	47,009	27,179	19,829	1年以内	9,364千円	1年超	11,002千円	合計	20,367千円	支払リース料	13,701千円	減価償却費相当額	13,058千円	支払利息相当額	596千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	9,056	5,314	3,742																																																														
工具、器具及び備品	40,938	25,914	15,023																																																														
ソフトウェア	6,537	3,486	3,050																																																														
合計	56,532	34,715	21,817																																																														
1年以内	9,151千円																																																																
1年超	13,092千円																																																																
合計	22,243千円																																																																
支払リース料	12,927千円																																																																
減価償却費相当額	12,363千円																																																																
支払利息相当額	554千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	13,264	6,063	7,200																																																														
工具、器具及び備品	27,207	16,321	10,885																																																														
ソフトウェア	6,537	4,794	1,743																																																														
合計	47,009	27,179	19,829																																																														
1年以内	9,364千円																																																																
1年超	11,002千円																																																																
合計	20,367千円																																																																
支払リース料	13,701千円																																																																
減価償却費相当額	13,058千円																																																																
支払利息相当額	596千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
_____	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="877 294 1420 414"> <tr> <td>1年以内</td> <td>650,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,475,978千円</td> </tr> </table>	1年以内	650,523千円	1年超	825,454千円	合計	1,475,978千円
1年以内	650,523千円						
1年超	825,454千円						
合計	1,475,978千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,045	18,537	7,492
	(2) その他	0	5,920	5,920
	小計	11,045	24,457	13,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,746	119,587	△45,158
	(2) その他	8,640	7,283	△1,357
	小計	173,387	126,871	△46,516
合計		184,432	151,328	△33,104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式10,104千円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	14,950
非上場株式	14,950

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	5,920	—	—
合計	—	5,920	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	855	3,431	2,576
	(2) その他	0	3,835	3,835
	小計	855	7,266	6,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,608	107,625	△34,982
	(2) その他	8,640	6,222	△2,417
	小計	151,248	113,848	△37,400
合計		152,103	121,114	△30,989

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式32,536千円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	475	—	476
合計	475	—	476

3 時価評価されていない主な有価証券（平成21年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,200
合計	17,200

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年9月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	3,835	—	—	—
合計	3,835	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していません。そのため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度、あるいは確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,696,815千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="145 919 794 1094"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設コンサルタンツ 厚生年金基金</th> <th>全国地質調査業 厚生年金基金</th> <th>大阪府建築 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>141,971百万円</td> <td>66,207百万円</td> <td>50,287百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>179,858百万円</td> <td>78,356百万円</td> <td>60,228百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△37,887百万円</td> <td>△12,149百万円</td> <td>△9,941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="240 1170 794 1268"> <tbody> <tr> <td>建設コンサルタンツ厚生年金基金</td> <td>4.57%</td> </tr> <tr> <td>全国地質調査業厚生年金基金</td> <td>2.14%</td> </tr> <tr> <td>大阪府建築厚生年金基金</td> <td>0.95%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>建設コンサルタンツ厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>全国地質調査業厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,696百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金	年金資産の額	141,971百万円	66,207百万円	50,287百万円	年金財政計算上の給付債務の額	179,858百万円	78,356百万円	60,228百万円	差引額	△37,887百万円	△12,149百万円	△9,941百万円	建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.57%	全国地質調査業厚生年金基金	2.14%	大阪府建築厚生年金基金	0.95%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度、あるいは確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は7,819,471千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="799 919 1449 1094"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設コンサルタンツ 厚生年金基金</th> <th>全国地質調査業 厚生年金基金</th> <th>大阪府建築 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>119,463百万円</td> <td>53,089百万円</td> <td>37,067百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>183,702百万円</td> <td>78,424百万円</td> <td>60,350百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△64,238百万円</td> <td>△25,335百万円</td> <td>△23,283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="879 1170 1449 1268"> <tbody> <tr> <td>建設コンサルタンツ厚生年金基金</td> <td>4.75%</td> </tr> <tr> <td>全国地質調査業厚生年金基金</td> <td>2.26%</td> </tr> <tr> <td>大阪府建築厚生年金基金</td> <td>0.66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>建設コンサルタンツ厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,009百万円及び繰越不足金33,228百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>全国地質調査業厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,872百万円及び繰越不足金16,463百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金	年金資産の額	119,463百万円	53,089百万円	37,067百万円	年金財政計算上の給付債務の額	183,702百万円	78,424百万円	60,350百万円	差引額	△64,238百万円	△25,335百万円	△23,283百万円	建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.75%	全国地質調査業厚生年金基金	2.26%	大阪府建築厚生年金基金	0.66%
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金																																										
年金資産の額	141,971百万円	66,207百万円	50,287百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	179,858百万円	78,356百万円	60,228百万円																																										
差引額	△37,887百万円	△12,149百万円	△9,941百万円																																										
建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.57%																																												
全国地質調査業厚生年金基金	2.14%																																												
大阪府建築厚生年金基金	0.95%																																												
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金																																										
年金資産の額	119,463百万円	53,089百万円	37,067百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	183,702百万円	78,424百万円	60,350百万円																																										
差引額	△64,238百万円	△25,335百万円	△23,283百万円																																										
建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.75%																																												
全国地質調査業厚生年金基金	2.26%																																												
大阪府建築厚生年金基金	0.66%																																												

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																														
<p>大阪府建築厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,848百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,625,430千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,565,637千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,059,792千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△235,054千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">394,366千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△900,481千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">113,972千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△1,014,454千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">179,639千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">56,045千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△66,300千円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">△26,369千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">△16,760千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">126,254千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑦ 前払退職金</td><td style="text-align: right;">4,383千円</td></tr> <tr><td>⑧ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td><td style="text-align: right;">435,728千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧)</td><td style="text-align: right;">566,366千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△4,625,430千円	② 年金資産	3,565,637千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,059,792千円	④ 未認識過去勤務債務	△235,054千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	394,366千円	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△900,481千円	⑦ 前払年金費用	113,972千円	<hr/>		⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,014,454千円	① 勤務費用	179,639千円	② 利息費用	56,045千円	③ 期待運用収益	△66,300千円	④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円	⑤ 数理計算上の差異の処理額	△16,760千円	<hr/>		⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	126,254千円	<hr/>		⑦ 前払退職金	4,383千円	⑧ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	435,728千円	<hr/>		⑨ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧)	566,366千円	<p>大阪府建築厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,381百万円及び繰越不足金18,300百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,612,605千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,313,134千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,299,471千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△208,685千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">766,031千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△742,125千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">118,156千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△860,282千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">318,706千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">83,489千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△63,542千円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">△26,369千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">53,774千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">366,060千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑦ 確定拠出年金拠出額</td><td style="text-align: right;">19,985千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払退職金</td><td style="text-align: right;">6,059千円</td></tr> <tr><td>⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td><td style="text-align: right;">482,702千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)</td><td style="text-align: right;">874,807千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△4,612,605千円	② 年金資産	3,313,134千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,299,471千円	④ 未認識過去勤務債務	△208,685千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	766,031千円	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△742,125千円	⑦ 前払年金費用	118,156千円	<hr/>		⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△860,282千円	① 勤務費用	318,706千円	② 利息費用	83,489千円	③ 期待運用収益	△63,542千円	④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円	⑤ 数理計算上の差異の処理額	53,774千円	<hr/>		⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	366,060千円	<hr/>		⑦ 確定拠出年金拠出額	19,985千円	⑧ 前払退職金	6,059千円	⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	482,702千円	<hr/>		⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	874,807千円
① 退職給付債務	△4,625,430千円																																																																																														
② 年金資産	3,565,637千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,059,792千円																																																																																														
④ 未認識過去勤務債務	△235,054千円																																																																																														
⑤ 未認識数理計算上の差異	394,366千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△900,481千円																																																																																														
⑦ 前払年金費用	113,972千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,014,454千円																																																																																														
① 勤務費用	179,639千円																																																																																														
② 利息費用	56,045千円																																																																																														
③ 期待運用収益	△66,300千円																																																																																														
④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円																																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理額	△16,760千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	126,254千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑦ 前払退職金	4,383千円																																																																																														
⑧ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	435,728千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑨ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧)	566,366千円																																																																																														
① 退職給付債務	△4,612,605千円																																																																																														
② 年金資産	3,313,134千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,299,471千円																																																																																														
④ 未認識過去勤務債務	△208,685千円																																																																																														
⑤ 未認識数理計算上の差異	766,031千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△742,125千円																																																																																														
⑦ 前払年金費用	118,156千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△860,282千円																																																																																														
① 勤務費用	318,706千円																																																																																														
② 利息費用	83,489千円																																																																																														
③ 期待運用収益	△63,542千円																																																																																														
④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円																																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理額	53,774千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	366,060千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑦ 確定拠出年金拠出額	19,985千円																																																																																														
⑧ 前払退職金	6,059千円																																																																																														
⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	482,702千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	874,807千円																																																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主に8年、11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主に8年、11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">159,840千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">29,736千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,523千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">31,628千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">133,660千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,395千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">430,783千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,323千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…①</td><td style="text-align: right;">422,460千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">170,443千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,394千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">102,056千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53,489千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,645千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,370千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">490,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,740千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,058,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△299,970千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…②</td><td style="text-align: right;">758,907千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△973千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…③</td><td style="text-align: right;">△978千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△145,113千円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">△169,101千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,595千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△50,035千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…④</td><td style="text-align: right;">△366,846千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動) (①) 422,460千円</p> <p>繰延税金負債(流動) (③) △978千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)の相殺額…⑤ 120,930千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額(②-⑤) 637,977千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額(④+⑤) △245,916千円</p>	未払費用否認額	159,840千円	未払金否認額	29,736千円	未払事業税否認額	17,523千円	賞与引当金否認額	31,628千円	受注損失引当金否認額	133,660千円	その他	58,395千円	<hr/>		小計	430,783千円	評価性引当額	△8,323千円	<hr/>		合計…①	422,460千円	減損損失否認額	170,443千円	ゴルフ会員権評価損否認額	4,394千円	役員退職慰労引当金否認額	102,056千円	退職給付引当金否認額	53,489千円	未実現利益	9,645千円	繰越欠損金	185,370千円	資産調整勘定	490,738千円	その他	42,740千円	<hr/>		小計	1,058,878千円	評価性引当額	△299,970千円	<hr/>		合計…②	758,907千円	未収還付事業税	△973千円	その他	△5千円	<hr/>		合計…③	△978千円	固定資産圧縮積立金	△145,113千円	資本連結に伴う資産の評価差額	△169,101千円	その他有価証券評価差額金	△2,595千円	その他	△50,035千円	<hr/>		合計…④	△366,846千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">37,506千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">9,765千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">13,530千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">126,203千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">79,878千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">146,543千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,080千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">482,724千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△352千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…①</td><td style="text-align: right;">482,372千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">154,710千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,974千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">94,184千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">48,149千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,598千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,328千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">368,053千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,462千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">877,461千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△255,037千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…②</td><td style="text-align: right;">622,423千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△143,582千円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">△167,024千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△66,737千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…③</td><td style="text-align: right;">△377,345千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動) (①) 482,372千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)の相殺額…④ 110,555千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額(②-④) 511,868千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額(③+④) △266,790千円</p>	未払費用否認額	37,506千円	未払金否認額	9,765千円	未払事業税否認額	13,530千円	賞与引当金否認額	126,203千円	受注損失引当金否認額	79,878千円	工事進行基準赤字工事	146,543千円	繰越欠損金	23,217千円	その他	46,080千円	<hr/>		小計	482,724千円	評価性引当額	△352千円	<hr/>		合計…①	482,372千円	減損損失否認額	154,710千円	ゴルフ会員権評価損否認額	4,974千円	役員退職慰労引当金否認額	94,184千円	退職給付引当金否認額	48,149千円	未実現利益	8,598千円	繰越欠損金	176,328千円	資産調整勘定	368,053千円	その他	22,462千円	<hr/>		小計	877,461千円	評価性引当額	△255,037千円	<hr/>		合計…②	622,423千円	固定資産圧縮積立金	△143,582千円	資本連結に伴う資産の評価差額	△167,024千円	その他	△66,737千円	<hr/>		合計…③	△377,345千円
未払費用否認額	159,840千円																																																																																																																																		
未払金否認額	29,736千円																																																																																																																																		
未払事業税否認額	17,523千円																																																																																																																																		
賞与引当金否認額	31,628千円																																																																																																																																		
受注損失引当金否認額	133,660千円																																																																																																																																		
その他	58,395千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	430,783千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△8,323千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
合計…①	422,460千円																																																																																																																																		
減損損失否認額	170,443千円																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認額	4,394千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	102,056千円																																																																																																																																		
退職給付引当金否認額	53,489千円																																																																																																																																		
未実現利益	9,645千円																																																																																																																																		
繰越欠損金	185,370千円																																																																																																																																		
資産調整勘定	490,738千円																																																																																																																																		
その他	42,740千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	1,058,878千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△299,970千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
合計…②	758,907千円																																																																																																																																		
未収還付事業税	△973千円																																																																																																																																		
その他	△5千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
合計…③	△978千円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△145,113千円																																																																																																																																		
資本連結に伴う資産の評価差額	△169,101千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,595千円																																																																																																																																		
その他	△50,035千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
合計…④	△366,846千円																																																																																																																																		
未払費用否認額	37,506千円																																																																																																																																		
未払金否認額	9,765千円																																																																																																																																		
未払事業税否認額	13,530千円																																																																																																																																		
賞与引当金否認額	126,203千円																																																																																																																																		
受注損失引当金否認額	79,878千円																																																																																																																																		
工事進行基準赤字工事	146,543千円																																																																																																																																		
繰越欠損金	23,217千円																																																																																																																																		
その他	46,080千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	482,724千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△352千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
合計…①	482,372千円																																																																																																																																		
減損損失否認額	154,710千円																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認額	4,974千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	94,184千円																																																																																																																																		
退職給付引当金否認額	48,149千円																																																																																																																																		
未実現利益	8,598千円																																																																																																																																		
繰越欠損金	176,328千円																																																																																																																																		
資産調整勘定	368,053千円																																																																																																																																		
その他	22,462千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	877,461千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△255,037千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
合計…②	622,423千円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△143,582千円																																																																																																																																		
資本連結に伴う資産の評価差額	△167,024千円																																																																																																																																		
その他	△66,737千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
合計…③	△377,345千円																																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整項目)		(調整項目)
	交際費等永久に損金と認められないもの		交際費等永久に損金と認められないもの
	12.8%		11.1%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	10.0%		8.0%
	のれん償却		のれん償却
	△0.2%		8.4%
	評価性引当金増加額		評価性引当金減少額
	17.2%		△1.4%
	その他		その他
	△0.1%		△1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	80.4%		65.3%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	32,000	76,000	100,000
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	11,000	—	—
失効 (株)	21,000	—	—
未行使残 (株)	—	76,000	100,000

② 単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	355	525	970
行使時平均株価 (円)	429	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

- (注) 1. 上記のストックオプションは、子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。
2. 決議年月日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	76,000	100,000
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	76,000	—
未行使残 (株)	—	100,000

② 単価情報

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	525	970
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジメ ント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,966,659	5,571,500	842,555	26,380,716	—	26,380,716
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	102,340	138,556	94,832	335,728	△335,728	—
計	20,069,000	5,710,057	937,387	26,716,444	△335,728	26,380,716
営業費用	19,651,446	5,652,972	877,706	26,182,124	△220,182	25,961,942
営業利益	417,553	57,084	59,681	534,320	△115,546	418,774
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	15,307,078	2,223,402	1,393,029	18,923,510	△1,533,559	17,389,951
減価償却費	346,837	80,400	34,486	461,724	△1,550	460,174
減損損失	70,860	—	—	70,860	—	70,860
資本的支出	244,434	127,276	9,111	380,822	6,006	386,828

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査・環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 当連結会計年度より、事業区分の名称を「建設事業」から「環境マネジメント事業」に変更しております。

この変更による影響額はありません。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の全額は466,287千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は469,821千円であり、これは連結消去後の当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジメ ント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,410,974	4,653,743	846,584	29,911,302	—	29,911,302
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	119,160	116,397	56,218	291,775	△291,775	—
計	24,530,134	4,770,141	902,802	30,203,078	△291,775	29,911,302
営業費用	23,943,192	4,746,751	857,994	29,547,938	△205,074	29,342,864
営業利益	586,941	23,389	44,808	655,139	△86,701	568,438
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	16,199,802	1,899,257	1,449,664	19,548,724	△194,772	19,353,951
減価償却費	313,154	90,720	32,504	436,379	△2,851	433,527
資本的支出	466,702	70,513	1,081	538,298	1,703	540,001

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は394,149千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は520,921千円であり、これは連結消去後の当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)ロ(追加情報)」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社において従来、年俸制を導入していることから賞与支給額のうち当連結会計年度の負担額を未払費用として計上しておりましたが、年俸制の廃止に伴い、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。この変更に伴い、営業利益は、「インフラ・マネジメントサービス事業」で130,551千円、「消去又は全社」で3,645千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,050,989	1,797,034	1,811,269	7,659,293
II 連結売上高（千円）				29,911,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	6.0	6.1	25.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア

(2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン

(3) その他……………アルジェリア、ルーマニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(付与株数)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	廣谷彰彦	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.54	-	-	-	一株	-	1,940 2,000株
	長尾千歳	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.53	-	-	-	一株	-	2,910 3,000株
	龍野彰男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.28	-	-	-	一株	-	1,940 2,000株
	千葉俊彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.12	-	-	-	一株	-	2,910 3,000株

(注) 上記は子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与した新株予約権を株式移転契約に基づき、当社が平成18年8月28日付で新たに交付したものであります。期末残高欄は平成16年12月21日開催の(株)オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会により発行した新株予約権に代わるものであります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(付与株数)	科目	期末残高(千円)
役員	廣谷彰彦	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.61	-	-	一株	-	1,940 2,000株
	長尾千歳	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.56	-	-	一株	-	2,910 3,000株
	龍野彰男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.33	-	-	一株	-	1,940 2,000株

(注) 上記は子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与した新株予約権を株式移転契約に基づき、当社が平成18年8月28日付で新たに交付したものであります。期末残高欄は平成16年12月21日開催の(株)オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会により発行した新株予約権に代わるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,065円17銭	1株当たり純資産額 1,082円5銭
1株当たり当期純利益 10円33銭	1株当たり当期純利益 24円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,173,682	6,275,070
普通株式に係る純資産額(千円)	5,852,839	5,945,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	320,842	329,608
普通株式の発行済株式数(株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	345,648	345,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,494,772	5,494,612

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	57,954	136,426
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,954	136,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,607,773	5,494,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年新株予約権 (ストックオプション) 76個(76,000株) 平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(パーチェス法適用)

(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルからの事業譲受

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

事業の内容 海外における社会インフラストラクチャーの整備に関わるコンサルタント事業

② 企業結合を行った主な理由

(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルは海外事業における国内トップのコンサルタントであり、これまで140カ国・地域を対象に、社会インフラストラクチャーの整備に関わる非常に広範な部門の“エンジニアリングサービス”及び“マネジメントサービス”の提供を行っております。

これらの経営資源を当社グループにおいて海外事業も営む(株)オリエンタルコンサルタンツが譲受けることによって、事業の対象国・地域及び技術分野が飛躍的に拡大いたします。

また、海外市場へのチャネルとして活用することで、当社グループ各社とのシナジーを発揮し、グループ拡大に寄与するものと期待されます。

③ 企業結合日

平成20年8月1日

④ 企業結合の法的形式

当社子会社である(株)オリエンタルコンサルタンツによる事業譲受

⑤ 結合後企業(取得企業)の名称

(株)オリエンタルコンサルタンツ

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成20年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受	現金	800,000千円
------	----	-----------

取得に直接要した支出	デューデリジェンス費用他	54,110千円
------------	--------------	----------

取得原価	854,110千円
------	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 1,071,127千円

② 発生原因

(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルから譲受けた事業より期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	2,761,193千円	流動資産 2,004,194千円、固定資産 756,999千円
負債	2,978,211千円	流動負債 1,784,173千円、固定負債 1,194,037千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(共通支配下の取引等)

㈱オリエスセンター、㈱国土情報技術研究所、㈱オリエス総合研究所及び㈱オリエス交通情報サービスの合併

(1) 取引の概要

㈱オリエスセンター（当社100%子会社）、㈱国土情報技術研究所（当社100%子会社）、㈱オリエス総合研究所（当社100%子会社）及び㈱オリエス交通情報サービス(当社100%子会社)は、事業執行の効率化と柔軟な人員配置を可能とするため、平成19年10月1日をもって、㈱オリエスセンターを存続会社として合併（吸収合併）いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（共通支配下の取引等）

㈱ワールド及び㈱オリエスセンターの合併

（1）取引の概要

㈱ワールド（当社100%子会社）及び㈱オリエスセンター（当社100%子会社）は、事業執行の効率化と柔軟な人員配置を可能とするため、平成21年1月1日をもって、㈱ワールドを存続会社とし、合併後の名称を㈱エイテックとして合併（吸収合併）いたしました。

（2）実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,785,000	4,418,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	265,600	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	11,318	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	268,800	2.5	平成23年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	38,809	—	平成25年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,785,000	5,002,528	—	—

(注) 1. リース債務は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	268,800	—	—	—
リース債務	11,318	11,318	11,318	4,855

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	3,942,307	8,458,526	8,559,259	8,951,209
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	△1,274,824	525,531	519,651	653,441
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	△844,549	342,531	283,336	355,107
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (円)	△153.70	62.34	51.57	64.63

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,379	163,574
関係会社短期貸付金	2,222,000	515,000
繰延税金資産	1,892	2,860
その他	106,076	69,938
流動資産合計	2,435,348	751,373
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,436	2,664
減価償却累計額	△603	△1,136
工具、器具及び備品（純額）	1,833	1,527
有形固定資産合計	1,833	1,527
無形固定資産		
ソフトウェア	15,466	15,761
無形固定資産合計	15,466	15,761
投資その他の資産		
関係会社株式	7,218,381	7,218,381
繰延税金資産	28,374	47,320
その他	28,450	24,860
投資その他の資産合計	7,275,205	7,290,561
固定資産合計	7,292,505	7,307,850
資産合計	9,727,853	8,059,223
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,480,000	300,000
短期借入金	1,785,000	1,220,000
未払金	※1 129,342	※1 138,734
賞与引当金	—	4,810
その他	45,826	34,548
流動負債合計	3,440,169	1,698,093
固定負債		
長期未払金	※1 1,450,000	※1 1,350,000
役員退職慰労引当金	9,560	12,077
退職給付引当金	262	1,025
固定負債合計	1,459,823	1,363,102
負債合計	4,899,992	3,061,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	997,788	997,788
資本剰余金合計	4,433,054	4,433,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57,513	233,733
利益剰余金合計	57,513	233,733
自己株式	△161,321	△161,373
株主資本合計	4,832,308	5,008,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,447	△10,449
評価・換算差額等合計	△4,447	△10,449
純資産合計	4,827,861	4,998,027
負債純資産合計	9,727,853	8,059,223

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	459,299	318,018
関係会社経営管理料	383,601	345,500
営業収益合計	842,900	663,518
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 478,620	※2 406,973
営業利益	364,280	256,544
営業外収益		
受取利息	※1 46,143	※1 31,781
受取配当金	400	820
その他	86	201
営業外収益合計	46,630	32,803
営業外費用		
支払利息	※1 81,121	※1 61,451
支払手数料	—	27,753
その他	6,762	890
営業外費用合計	87,884	90,095
経常利益	323,026	199,252
特別損失		
関係会社株式評価損	343,500	—
特別損失合計	343,500	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△20,473	199,252
法人税、住民税及び事業税	1,358	4,137
法人税等調整額	△26,531	△22,316
法人税等合計	△25,172	△18,178
当期純利益	4,699	217,431

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	503,062	503,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,435,266	3,435,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金		
前期末残高	999,998	997,788
当期変動額		
自己株式の処分	△2,210	—
当期変動額合計	△2,210	—
当期末残高	997,788	997,788
資本剰余金合計		
前期末残高	4,435,264	4,433,054
当期変動額		
自己株式の処分	△2,210	—
当期変動額合計	△2,210	—
当期末残高	4,433,054	4,433,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	94,880	57,513
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	4,699	217,431
当期変動額合計	△37,367	176,220
当期末残高	57,513	233,733
利益剰余金合計		
前期末残高	94,880	57,513
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	4,699	217,431
当期変動額合計	△37,367	176,220
当期末残高	57,513	233,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△128,650	△161,321
当期変動額		
自己株式の取得	△38,786	△52
自己株式の処分	6,115	—
当期変動額合計	△32,671	△52
当期末残高	△161,321	△161,373
株主資本合計		
前期末残高	4,904,556	4,832,308
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	4,699	217,431
自己株式の取得	△38,786	△52
自己株式の処分	3,905	—
当期変動額合計	△72,248	176,168
当期末残高	4,832,308	5,008,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	629	△4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,076	△6,002
当期変動額合計	△5,076	△6,002
当期末残高	△4,447	△10,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	629	△4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,076	△6,002
当期変動額合計	△5,076	△6,002
当期末残高	△4,447	△10,449
純資産合計		
前期末残高	4,905,185	4,827,861
当期変動額		
剰余金の配当	△42,066	△41,210
当期純利益	4,699	217,431
自己株式の取得	△38,786	△52
自己株式の処分	3,905	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,076	△6,002
当期変動額合計	△77,324	170,166
当期末残高	4,827,861	4,998,027

【重要な会計方針】

項目	第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 3年～10年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、年俸制を導入していることから賞与支給額のうち当事業年度の負担額を未払費用として計上しておりましたが、年俸制の廃止に伴い、支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,645千円減少しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は5,031千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第3期 (平成20年9月30日現在)	第4期 (平成21年9月30日現在)						
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未払金 124,502千円 長期未払金 1,450,000千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未払金 123,795千円 長期未払金 1,350,000千円 2 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オリエンタル コンサルタンツ</td> <td style="text-align: center;">3,432,400</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)オリエンタル コンサルタンツ	3,432,400	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
(株)オリエンタル コンサルタンツ	3,432,400	借入債務					

(損益計算書関係)

第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 関係会社との取引 受取利息 45,396千円 支払利息 50,898千円 ※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 81,393千円 給与手当 123,059千円 旅費 27,965千円 手数料 113,448千円 委託費 33,220千円	※1 関係会社との取引 受取利息 31,695千円 支払利息 40,776千円 ※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 78,177千円 給与手当 97,462千円 手数料 72,835千円 委託費 34,345千円 地代家賃 33,632千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	231,595株	125,053株	11,000株	345,648株

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 124,900株

単元未満株式の買取りによる増加 153株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 11,000株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	345,648株	160株	—	345,808株

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第3期 (平成20年9月30日現在)	第4期 (平成21年9月30日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職引当金損金否認額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金否認額</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">139,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△140,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,374千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	136千円	未払費用否認額	1,534千円	その他	221千円	合計	1,892千円	退職引当金損金否認額	106千円	役員退職慰労引当金損金否認額	3,891千円	繰越欠損金	16,933千円	減損損失否認額	139,804千円	固定資産減価償却限度超過額	4,983千円	有価証券評価差額	3,052千円	小計	168,772千円	評価性引当額	△140,398千円	合計	28,374千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">4,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">139,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△140,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,320千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	187千円	未払費用否認額	715千円	賞与引当金否認額	1,957千円	合計	2,860千円	退職給付引当金否認額	417千円	役員退職慰労引当金否認額	4,915千円	繰越欠損金	38,330千円	減損損失否認額	139,804千円	固定資産減価償却限度超過額	3,600千円	有価証券評価差額	650千円	小計	187,718千円	評価性引当額	△140,398千円	合計	47,320千円
未払事業税否認額	136千円																																																				
未払費用否認額	1,534千円																																																				
その他	221千円																																																				
合計	1,892千円																																																				
退職引当金損金否認額	106千円																																																				
役員退職慰労引当金損金否認額	3,891千円																																																				
繰越欠損金	16,933千円																																																				
減損損失否認額	139,804千円																																																				
固定資産減価償却限度超過額	4,983千円																																																				
有価証券評価差額	3,052千円																																																				
小計	168,772千円																																																				
評価性引当額	△140,398千円																																																				
合計	28,374千円																																																				
未払事業税否認額	187千円																																																				
未払費用否認額	715千円																																																				
賞与引当金否認額	1,957千円																																																				
合計	2,860千円																																																				
退職給付引当金否認額	417千円																																																				
役員退職慰労引当金否認額	4,915千円																																																				
繰越欠損金	38,330千円																																																				
減損損失否認額	139,804千円																																																				
固定資産減価償却限度超過額	3,600千円																																																				
有価証券評価差額	650千円																																																				
小計	187,718千円																																																				
評価性引当額	△140,398千円																																																				
合計	47,320千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">△2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">776.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">△685.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	△2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	776.4%	住民税均等割額	△5.9%	評価性引当金の増加	△685.6%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">△54.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△54.1%	住民税均等割額	0.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.1%																						
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整項目)																																																					
交際費等永久に損金と認められないもの	△2.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	776.4%																																																				
住民税均等割額	△5.9%																																																				
評価性引当金の増加	△685.6%																																																				
その他	△0.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.0%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整項目)																																																					
交際費等永久に損金と認められないもの	2.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△54.1%																																																				
住民税均等割額	0.6%																																																				
その他	1.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.1%																																																				

(1株当たり情報)

第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 878円63銭	1株当たり純資産額 909円62銭
1株当たり当期純利益 84銭	1株当たり当期純利益 39円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,827,861	4,998,027
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,827,861	4,998,027
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数 (株)	345,648	345,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,494,772	5,494,612

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	4,699	217,431
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,699	217,431
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,607,773	5,494,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年新株予約権 (ストックオプション) 76個 (76,000株) 平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個 (100,000株)	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個 (100,000株)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	2,436	526	298	2,664	1,136	832	1,527
有形固定資産計	2,436	526	298	2,664	1,136	832	1,527
無形固定資産							
ソフトウェア	18,800	4,590	—	23,390	7,628	4,295	15,761
無形固定資産計	18,800	4,590	—	23,390	7,628	4,295	15,761

(注)「当期増加額」の主な内訳は以下のとおりです。

工具、器具及び備品	情報通信機器及び周辺機器の購入	526千円
ソフトウェア	社内管理システムの購入	4,590千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	—	4,810	—	—	4,810
役員退職慰労引当金	9,560	4,266	1,750	—	12,077

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
当座預金	10,510
普通預金	152,410
別段預金	653
合計	163,574

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
大成基礎設計株式会社	330,000
吉井システムリサーチ株式会社	120,000
株式会社エイテック	30,000
株式会社アサノ建工	25,000
株式会社総合環境テクノロジー	10,000
合計	515,000

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4,416,519
大成基礎設計株式会社	1,259,061
株式会社エイテック	711,500
株式会社中央設計技術研究所	575,000
吉井システムリサーチ株式会社	126,300
その他	130,000
合計	7,218,381

③ 流動負債
短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	610,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	451,400
中央三井信託銀行株式会社	97,600
株式会社伊予銀行	61,000
合計	1,220,000

(注) 上記の金額は、シンジケートローン契約に基づく借入額であります。

④ 固定負債
長期未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	1,350,000
合計	1,350,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ack-g.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第3期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月22日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第4期) 第1四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第4期) 第2四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第4期) 第3四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 博臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成21年12月22日

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A C Kグループの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A C Kグループが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 田口 博臣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城戸 和弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACKグループの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACKグループの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。